

福岡近郊における明治前期の家族とその変容

富吉素子

【キーワード】

家族構造 ライフサイクル 直系家族 核家族 夫婦の年齢差

【要 旨】

本稿は明治前期の福岡近郊の一村落における家族の構造を戸籍簿に基づいて分析したものである。対象地域は福岡県志摩郡桑原村（現福岡市西区大字桑原）である。桑原村の明治初年の戸籍簿に基づき、家族の構造を分析した。また、平成14年度の住民基本台帳により、現在の桑原地区の家族構造も分析した。これらにより、明治初年の戸籍から130年余り後の桑原地区の家族の構造の変容が明らかになった。

1. はじめに

本稿は明治前期の福岡近郊の一村落における家族の構造を戸籍簿に基づいて分析したものである。対象地域は福岡県志摩郡桑原村（現福岡市西区大字桑原）である。桑原村の明治初年の戸籍簿に基づき、家族の構造を分析した¹。また、平成14年度の住民基本台帳により、現在の桑原地区の家族構造も分析した²。これらにより、明治初年の戸籍から130年余り後の桑原地区の家族の構造の変容を明らかにしようとした³。

明治初年においては、封建時代の村営が基本的にはそのまま行われていたと思われる。家族制度は封建的直系家族制度であり、長男相続が原則であった。そのような家族制度は家族の構造を規定し、さらに村落の構造をも規定していたのではないだろうか。

このような問題意識のもとに明治初年の戸籍の分析を行った。さらに、平成14年度の住民基本台帳を同じ分類方法を用いて分析した。130年余り後の家族は構造的には、どのように変化したのか、変化した側面と変化していない側面はどのような点にあるのかを析出したいと思う。

桑原と隣村元岡は、現在の九州大学の移転地（伊都キャンパス）であり、平成17年に九州大学が移転を始めたため、その自然環境や生活環境は大きく変化することが予想される。その予想される変化以前の地域の姿の一端を、明治時代の桑原（一部元岡も）と最近（平成14年）の桑原の

¹ 昭和28年に全国的に実施されたSSM調査の際に収集された資料の一部であり、当時の九大の担当者でいらっかった内藤莞爾九大名誉教授より借用し、分析した。その後、返却した。

² 平成14年に、当時既に福岡市西区に統合されていた「桑原」の所轄市役所である西区役所において所定の手続きを経て閲覧した。

³ 平成14年の学会発表後、問題点を整理したが、雑誌、紀要への投稿が未了であった。

⁴ 福岡県編『福岡県市町村合併史』1962年、p. 19

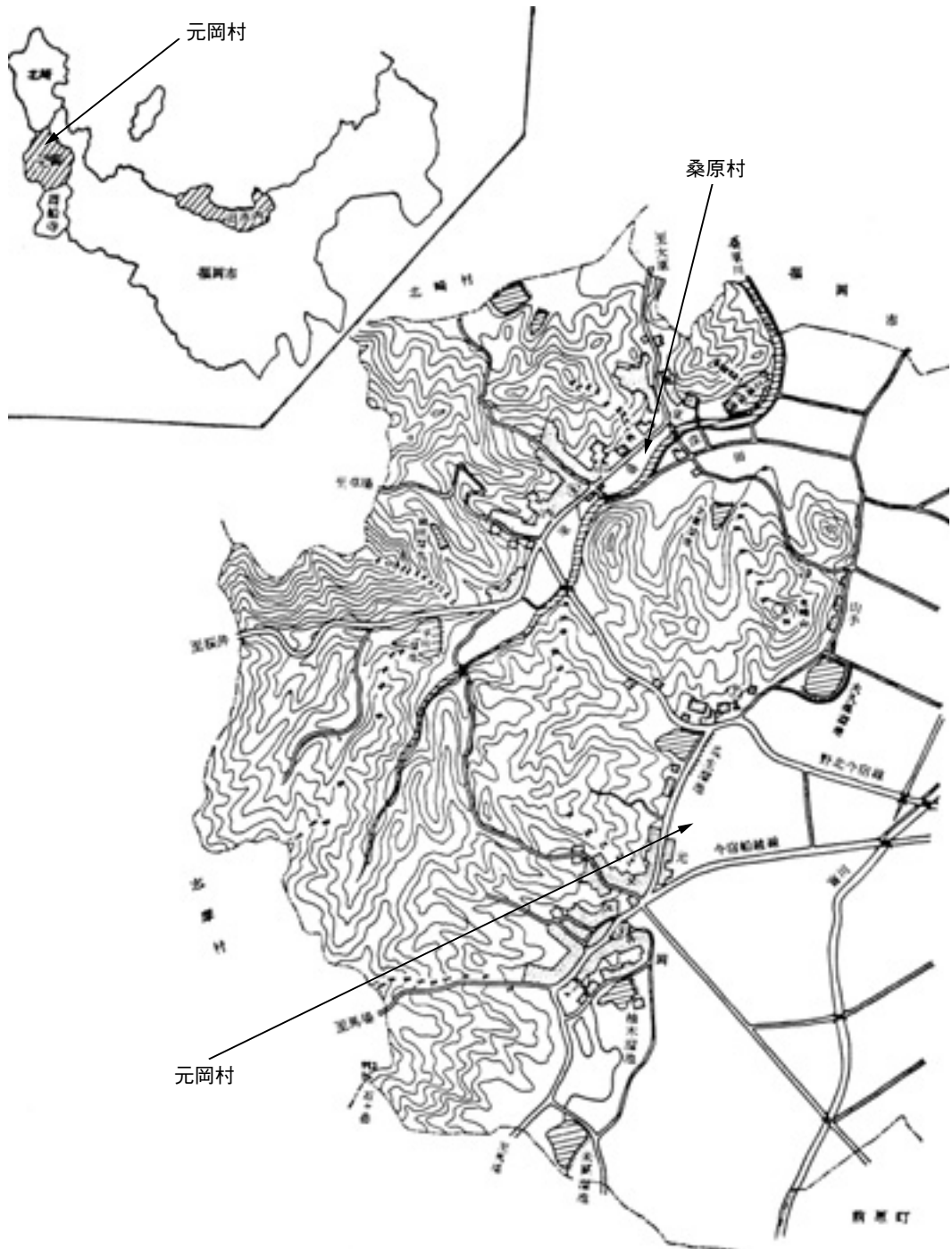


図1 福岡県志摩郡元岡村内桑原 (内藤、1973年、p. 346より筆者加筆)

家族の構造として分析しておくことは意味のあることだと考えた。

2. 糸島郡の村々の町村合併の変遷

対象地域である「桑原村」は幾度かの合併を経て今日の「福岡市西区大字桑原」となった。その変遷をまず見てみたい。

江戸時代には府県郡等の自治体は勿論、今日の市に相当するような自治体もなく、町村が唯一の自治体であった。村の規模は、大小種々雑多であったが、自然的部落を基礎としたものであったから、現在の村より小さなものが多かった。村民は、村に対して課せられる年貢を分担して村名義で納入するほか、村政や行事に必要な費用を分担し、必要に応じて夫役に従った。

明治時代となり、政府は諸改革を行った。その一つが「市制・町村制」であった。文献によれば、政府が「市・町村制法」を制定した理由は次のごときものである。「地方自治体は国家の基礎であり、国民が地方自治の運営に参加することは、憲政施行のための訓練ともなり、将来国政を担当するための適材を養成する機会を提供するものである。・・・現在の制度は世界の文明国の仲間入りをしようとするわが国にとってあまりに古色蒼然たるものであるから、憲法発布以前に必ず新制度を制定交付する必要がある」⁴。これに基づき全国の市町村が合併整理されることとなった。

表1 明治22年以前の志摩郡の町村数と人口数

町村数	11
人口数	27,559人

表1にあるように、明治22年以前の志摩郡の町村数は11、人口数は27,559人である。このうち桑原村は後述するように、明治初年の調査では105件、人口450人の当時としては普通の村落であった。この桑原村は、明治22年の町村合併において元岡村となり、さらに明治29年の合併で糸島郡元岡村となった。昭和に入り、36年には隣の福岡市に合併され、福岡市西区大字桑原となった。

表2 桑原村の変遷

	村名	明治22年	明治29年	昭和36年
志摩郡	草場村・小田村・宮浦村・西浦村・玄海島村・小呂島村	小田村	糸島郡北崎村	福岡市
	田尻村・今出村・太郎丸村・元岡村・桑原村	元岡村	糸島郡元岡村	
	女原村・徳永村（怡土郡）周船寺村・飯氏村・千里村・宇田川村・	周船寺村	糸島郡周船寺村	
怡土郡	(略)		糸島郡***	

表3 明治22年当時の元岡村の地目(単位:町)および戸口

	田	畑	宅地	その他	計	戸数	人口
田尻村	155	8	6	18	189	131	596
太郎丸村	102	7	4	25	139	70	341
今出村	91	2	1	38	135	36	190
桑原村	76	48	5	72	204	119	579
元岡村	164	41	7	45	260	151	745
合計	590	109	25	198	931	507	2451

表3により明治22年当時の元岡村の旧村の各地目(単位:町)をみることができる。これによれば、旧桑原村は旧5村中2位の地目数である。内訳は田が76町で他村と比較して、もっとも少ないが、畑は48町でもっとも多い。地形的に山や斜面の多いところであるためである。「その他」72町は山林地帯であり、村の三分の一以上が山林地帯である。明治22年当時の戸数は比較的多く、119戸、579人であった。

それでは、遡って明治初年当時の桑原村の社会構成、人口構成はどのようなものであったのか。次には、明治初年の戸籍簿から解明を行いたい。

3. 明治初年の桑原村

明治初年の戸籍簿に基づき、(1)①戸数、②人口、③身分構成(職業)、④戸主と家族、⑤年齢別人口構成、(2)①家族の形態、②ライフサイクル段階別核家族数、③夫婦の年齢差について分類集計を行った。

分類集計はエクセルを使用した。項目別のインプットを行い、集計できるところはそのまま集計と分類集計を行った。内容的に吟味が必要なところは、エクセルの表を参照して手操作による集計を行った。

(1) 明治初年の桑原村の社会構成

①明治初年の桑原村の戸数

表5によれば、戸数は105件であった。元岡村の133件に比較すると3割方戸数が少ない。

②人口は450人であった。元岡村の637人に比較すると187人少ない。

③身分構成(職業)

表4 身分構成

士族	6(件)
僧	1
農業	94
木挽き	1
大工	1
桶職	1
遊芸	1
計	105

総戸数105件のうち、士族が6件であった。全体の5.1%である。これは元岡村の士族が1件であることと比較すると多い。

農業と木挽きが95件である。これは全体の90.4%を占める。大工と桶職が2件で士農工商の工に当るのが1.9%である。

村の身分構成は、以上のようなものであり、きわめてシンプルな構造であった。

④ 戸主と家族

戸籍簿を「戸主と家族」および「男女別」に集計したものが表5である。

戸主は104件が男子であり女子が1件であった。家父長制度においては、戸主は原則として男子であったから、この村においてもそれが裏付けられている。

人口全体に占める男女比は、男子が51.3%、女子が48.7%でほぼ同じ割合である。

次に年齢別人口比について概観したい。

⑤年齢別人口構成比

表5 戸主と家族

	戸主	家族	計
男	104	127	231
女	1	218	219
計	105	345	450

表6 明治初年 男女別 年齢別人口構成比

年齢階級別	男	女	計	比率	比率累計
～14	65	71	136	30.2%	30.2%
15～19	15	18	33	7.3%	} 58.8%
20～39	70	66	136	30.2%	
40～59	58	38	96	21.3%	
60～79	23	22	45	10.0%	31.3%
80～	0	2	2	0.4%	0.9%
不明	0	2	2	0.4%	0.9%
計	231	219	450	100.0%	100.0%

まず、年齢別人口構成比から概観したい。

15歳未満が136人で30.2%を占める。人口全体の3割が子どもであった。15～59歳、いわゆる生産年齢人口比は265人で、58.8%を占めた。さらに、60歳以上人口は49人で、10.8%であった。現在は65歳以上を高齢者とするが、ここでは、当時の寿命を考え合わせ、60歳で分類した。全体でみると、3割の子どもと、6割の青壮年者、そして1割の高齢者の構成であったといえる。

次に、男女別の人口構成に着目すると、15歳未満および15～19歳でやや男子が少ない。20～39歳は女子がやや多く、40～59歳の年齢層は男子が20名も多い。60歳以上はほぼ同数である。

この男女別人口差の中の40～59歳の年齢層の男子が20名多いということは特徴的であったが今回は、その差の理由について検証できなかった。

(2) 明治初年の桑原村の家族構成

①家族の形態

表7 家族形態別

家族形態	件数	%
核家族	44	41.9
直系家族	33	31.4
傍系家族	28	26.7
計	105	100.0

表7は家族を形態別に分類したものである。これによれば、核家族は41.9%であり、直系家族は31.4%、傍系家族は26.7%である。直系家族と傍系家族を合わせた拡大家族は58.1%であり、

単純に述べると核家族が4割、それ以外が6割となる。後に述べる平成の家族のうちの傍系家族は減少しているが、拡大家族はほとんど変化がなく構造的には明治から平成になっても大きくは変化がないことがわかった。

②ファミリーライフ・サイクル別核家族数

ファミリーライフ・サイクル（以下、ライフ・サイクルと略す）は、日本では一般に家族周期と略されている。その意義は、標準的な核家族について言えば、「婚姻による新夫婦の形成から、出産・成長・子供の独立・老夫婦・単身家族(多くは女)・最後にその家族の消滅という周期を、次の世代に引き継ぎ、また同様の周期を繰り返すこと」であり、サイクルという語には一周終わるということと、同時にそれが循環するという意味がある（嶋田英男、1991年、P.113）。一周で終わるのが夫婦家族であり、循環するのが直系家族と置き直すことができる。ライフ・サイクルは歴史的にみれば、直系家族型（前近代型）と核家族型（近代型）に分けられるが、このうち平成の核家族との比較を行うために、前者の核家族をライフ・サイクルの段階別に集計した。結果は次のようになった。

表8 ライフ・サイクル段階別核家族数

若年型：「夫妻同居前期+親子同居期」	35件
後年型：「老親+未婚子」	3

結婚後夫婦二人で出発し、子の出生に伴う親子の同居期間までを「若年型」というが、この型が35件あった。また、老親と未婚子の同居期間を後年型というが、これは3件であった。先述した家族の構造では、明治と平成で大きな変化はないと述べたが、実は、その内容は大きい変化を含んでいた。平成のところ、その点について触れたい。

③夫婦の年齢差

次に夫婦の年齢差について分類した。表9は、それを示したものである。夫婦の年齢差を横に0歳から21歳差までを示した。

表9 夫婦の年齢差

年齢差	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
夫が上	1	3	0	3	6	4	5	5	6	1	8
妻が上	/	2	0	1	1	0	1	0	1	0	0
年齢差	11	12	13	14	15	16	...	21	...		計
夫が上	2	3	1	1	0	5		1			55
妻が上	2										6

その結果、「夫が上」が合計55件であり、「妻が上」は合計6件であった。「夫が上」のうち、5歳以内が17件、6歳～10歳の差が25件、11歳～15歳の差が7件、16歳～21歳の差は6件であった。平均すると6歳～10歳の差が最も多く、このくらいの差が好まれたことがわかる。一般的には、男子は一家を構えるには「家」の中で統率力が認められなければならないから、結婚はやや遅かったし、そのくらいの差があるほうが、夫は妻に権威を持つことができると考えられた。また、子どもを多く生み育てるためには若い女子の方がその可能性が高かったから夫と妻の年齢差は開いたと考えられる。

なお、戸籍簿からは、再婚かどうかの判別はできなかった。

4. 現在の桑原村

(1) 平成14年の桑原村の社会構成

①戸数は、124戸である。明治初年の105戸から、19戸増加している。この地域は都市近郊地域ではあるが農村地帯であり、また、交通機関はJR 筑肥線が福岡との間を繋いでいたが、最寄り駅からは遠く、長い間、戸数が大幅に増加することはなかった。

②人口は、568人である。明治初年の450人に比較すると、118人の増加であるが、これもまた、戸数と同じ理由で、26.2%の伸びに抑えられている。

③世帯主と家族

明治初年の戸籍簿では、一家の家長は戸主であったが、昭和22年に民法の改正が行われた。改正により、家父長制は廃止され、夫婦家族制度が施行された。これにより「戸主」は消滅し、一家の代表者は「世帯主」となった。世帯主は男子が99人、女子が25人である。ライフ・サイクル途上で夫と離死別した後、妻が世帯主になっている。その比率は20.2%である。

表10 世帯主と家族

	世帯主	家族	計
男	99	161	260
女	25	243	268
計	124	404	568

④年齢別人口構成

年齢別人口構成から概観したい。

15歳未満が74人で14.0%を占める。人口全体の1.4割が子どもである。15～59歳、いわゆる生産年齢人口は278人で、52.6%を占めた。さらに、60歳以上人口は176人で、33.3%であった。現在は65歳以上を高齢者とするが、ここでは明治初年のデータと比較考察するために、60歳で集計した。

全体でみると、1.4割の子どもと、5.3割の青壮年者、そして3.3割の高齢者の構成であるといえる。「明治初年」が3割の子どもと、6割の青壮年者、そして1割の高齢者であったから、その人口構造の激変を見ることができる。この点が、本稿における二つのデータの比較の結果得られたもっとも特徴的な知見といえる。

次に、男女別の人口構成に着目すると、15歳未満では男子が女子よりも6人多く、15～19歳でも男子が14人多く、数字としては2.4倍である。20～39歳は女子が8人多く、40～59歳の年齢層は男子が8名も多い。60歳以上は男子が74人、女子が102人で、女子がきわめて多い。

高齢者は58.0%が女子であり、男子よりも長寿率が高い。

この男女別人口差の中では、20～39歳の年齢層の男子が8人少なく、60～79歳が10人少ないということが特徴的であった。今回は、資料の性質上、その差の理由について検証できなかった。

表11 平成14年の男女別 年齢別人口構成

年齢階級別	男	女	計	比率	比率累計
～14	40	34	74	14.0%	14.0%
15～19	24	10	34	6.4%	} 52.6%
20～39	48	56	104	19.7%	
40～59	74	66	140	26.5%	} 51.5%
60～79	61	71	132	25.0%	
80～	13	31	44	8.3%	8.3%
計	260	268	528	100.0%	100.0%

(2) 平成14年の桑原村の家族構成

①家族の形態

家族の形態は表12の通りである。核家族が50戸で40.3%であり、直系家族は61戸49.2%さらに傍系家族は13戸で10.5%である。直系家族と傍系家族を拡大家族として合算すると、59.7%となり、核家族との比率は、約4：6となる。昭和の高度経済成長期の時代を境に「核家族化が進んだ」と言われるが、このデータを見る限り、この地域においてはその説は妥当しないことがわかる。

表12 家族の形態

家族形態	件数	%
核家族	50	40.3
直系家族	61	49.2
傍系家族	13	10.5
計	124	100.0

この点について、加藤彰彦は次のように述べている。

戦後、日本の家族は「核家族化」したといわれてきた。しかし「核家族化」には二つの意味—「核家族世帯」が増加すること、家族システムが親と同居しない夫婦家族制へと変化すること—があり、これらはしばしば混同されて論じられてきたので、注意が必要である。たしかに国政調査によれば「核家族世帯数」は増加したが、核家族世帯の増加は、家族システムが変化しなくても起こりうる。(中略)

戦後、工業化の進展による雇用者世帯の増加と農家の激減によって日本の家族は大きく変容した。しかし、依然として拡大家族を形成する傾向が持続していることから、日本人の家族行動の「基層文化」もまた、表面的には姿をかえつつも消滅せずに存続している可能性が高い(加藤、2003年)。

つまり、桑原地区が平成14年の時点で拡大家族率が6割であることは、特別なことではなく、家族システムは変化していなかったのだと解される。

②ファミリーライフサイクル段階別核家族数

明治初年のライフサイクル段階別核家族(表8)と比較するために、表13を作成した。表8では、若年型：「夫妻同居前期+親子同居期」が35件で、後年型：「老親+未婚子」は3件であった。これに対し、平成では若年型：「夫妻同居前期+親子同居期」が20件で15件の減少、後年型：「老親+未婚子」は3件で変化しない。もっとも多いのが夫妻同居後期：「老夫婦二人」が21件で、これは、明治初年には見られない形態である。明治時代においては、婚姻は嫁入り婚であったし、特に長男は親との同居が前提であったから、「老夫婦二人」というライフサイクルはなかった。それにしても核家族の段階として約5割が「老夫婦二人」というのは、かなり、その比率が高く、核家族のイメージとしての子どもの声や若さが感じられない。

表13 ライフサイクル段階別核家族数

若年型：「夫妻同居前期+親子同居期」	20件
夫妻同居後期：「老夫婦二人」	21
後年型：「老親+未婚子」	3

③夫婦の年齢差

次に夫婦の年齢差について分類した。表14は、それを示したものである。表9と同様に夫婦の年齢差を横に0歳から21歳差までを示した。

その結果、「夫が上」が合計113件であり、「妻が上」は合計23件であった。夫が上のうち、5歳以内が86件、6歳～10歳の差が23件、11歳の差が1件、12歳以上の差は0件であった。平均すると5歳未満の差が最も多く、中でも夫が1歳上が22件でもっとも多かった。一方、「妻が上」は3歳差までであり、特に同年齢がもっとも多かった。戦後の民法改正により、夫婦家族制となったため、「家」との関係が薄らぎ、また、男女共学の制度や、女性の職場進出なども影響して夫妻とも近い年齢の組み合わせとなったと考えられる。明治の夫婦の「夫」が一家を構え、「家長」として家族・親族をまとめ、村の構成単位としての「家」の役割を担うには妻よりも年齢が高いほうがよかったであろうが、昭和・平成の時代には男女が共に協力して家庭を築くことが重要視されたから、お互いに理解しやすい年齢の幅の相手が求められることとなったと考えられる。この比較により、明治時代には夫妻ともに家制度の重みが被さっていたことが明らかになった。

表14 夫婦の年齢差

	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
夫が上	7	22	14	18	18	7	8	8	5	1	1
妻が上	10	4	6	3							
年齢差	11	12	13	14	15	16	…	21	…		計
夫が上	4										113
妻が上											23

5. おわりに

「少子高齢化」が急速に進む。わたくし達はそのことを、人口ピラミッドの変化や、労働力不足の問題、家族の問題、教育問題、介護制度の問題等々として理解している。今回130年余りのスパンで1村落の家族の構造の変化について見る事ができた。そして大きくは、三つの特徴をとらえる事ができた。

第一に核家族と大家族の比率が明治初年と平成14年でほとんど変化していない点である。明治初年の表7では、核家族と大家族の比率は41.9対58.1であった。平成14年の表12では、それが40.3対59.7でほとんど変化していない。この変化していない事実を、この地域が純農村であったから変化していないという解釈もできるが、一方、私たちは高度経済成長後の日本の社会は核家族化したという通念を無批判に受け入れてしまっていたので、ほとんど変化していない実態を桑原地区に見ることとなった。また同時に、戦後の民法改正で夫婦家族制へ移行しても家族システムが「親と同居しない」夫婦家族制へ変化したこともなかった。そのことは、加藤（2003年）が指摘しているように、日本人の家族行動の「基層文化」もまた、消滅せずに存続し続けているのであろう（たとえば子育ては保育園が増えても、そのサポーターとして祖父母が頼られるなど）。

第二にライフサイクル段階別核家族の構造変化がある。明治初年と平成14年の比較では、明治初年の表8では、「若年型」対「後年型」が35件対3件であるのに対し、平成14年の表13では「若年型」20件対「後年型」3件と「若年型」が激減し、その間に「夫妻同居後期（老夫婦二人）」というライフサイクルが現れ、その件数が21件であったことである。この「夫妻同居後期（老夫

婦二人)も家族の形態別分類では確かに「核家族」ではあるが、それは「核家族」のイメージとはかけ離れ、単なる「住民基本台帳」という資料の分析ではあるが、子どものにぎやかな声や家族の若やいだ生活感はまったく伝わってこなかった。

第三に夫婦の年齢差が小さくなったことがあげられる。昭和22年の民法改正により直系家族制から夫婦家族制へという家族制度の大改正が行われた。この制度改正は必ずしも「基層文化」を変化させるところまでは浸透していない側面もあるが、この夫婦の年齢差の縮小は、明らかに制度の改正によるところが大きい。明治初年の表9では年齢差が6歳～10歳がもっとも多く、21歳差も見られたが、平成14年の表14では5歳未満の差がもっとも多く、これは制度改正によるところが大きいと思われた。

今回は2種類のデータから、明治から平成への家族の構造上の特徴を析出することができた。これらの特徴が、桑原地区の人々の家族意識や近隣意識、ひいては社会意識にどのように影響したのか、あるいはしなかったのかということが次なる関心事項となる。

引用・参考文献

- 加藤彰彦「直系家族制から夫婦家族制へ」は本当か(日本家族社会学会大会報告要旨)2003年
内藤完爾 筑前旧村割記(喜多野清一博士古稀記念論文編集委員会 村落構造と親族組織)、
未来社、1973年
福岡県編『福岡縣市町村合併史』1962年
矢野恒太記念会 県勢2003 日本国勢図会地域統計版 2002年
渡辺秀樹他編 現代家族の構造と変容 東京大学出版会 2004年